

内閣府提出資料

地域少子化対策強化交付金
結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の
非課税措置の創設

地域少子化対策強化交付金（30.1億円）

平成25年度補正で創設。平成27年度概算要求中。
46都道府県、235市区町村について、交付決定済。（11月1日時点）

我が国の危機的な少子化問題に対応するため、結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」を行うことを目的に、地域の実情に応じた先駆的な取組を行う地方公共団体を支援する。

切れ目ない支援

結婚

妊娠

出産

育児

結婚～育児までの切れ目ない支援を行うための仕組みの構築

- ・切れ目なく支援するための総合的な体制の確立（専門人材の養成、掘り起し、登録等）
- ・地域一体となって支援を行うための関係者間の連携の仕組みの構築 等

結婚に向けた情報提供等

- ・知識や体験を付与するための啓発・情報提供
- ・相談体制の構築
- ・結婚や家族を持つことの意義の啓発 等

妊婦健診

妊婦訪問

両親学級

妊娠・出産に関する情報提供

- ・不妊を含む妊娠・出産に関する正しい知識の情報提供
- ・相談体制の構築 等

乳児家庭全戸訪問

乳幼児健診

結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備

- ・人材育成・啓発・情報提供
- ・関係者のネットワークの構築
- ・先進事例を情報収集・分析 等

産前・産後サポート事業、産後ケア事業等
（厚生労働省モデル事業）

は、交付金を活用

は、既存事業や厚生労働省のモデル事業であり、これら事業とも連携しつつ交付金を活用

地域少子化対策強化交付金の事業例

市町村事業を含む

結婚～育児までの切れ目ない支援を行うための仕組みの構築

結婚に向けた情報提供等

妊娠・出産に関する情報提供

結婚～育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備

【兵庫県】

結婚・妊娠・出産・育児までを網羅した支援人材の育成

結婚から育児までを網羅した独自の研修プログラムを、地元大学の協力を得て作成するとともに、このプログラムを用いて、結婚から育児までの総合的な支援ができる人材を養成する。

【富山県】

結婚力向上人材育成プロジェクト

独身者を支援する「なんとおせっ会」会員である結婚サポーターを対象として、独身者の適性を把握した婚活カルテに基づいた相談対応力を向上させる研修会を実施し、結婚に向けたきめ細やかなサポートを行う。

【福井県】

働く女性が利用しやすい相談窓口の開設、出前講座の開催

働く女性が妊娠・出産について気軽に相談できるよう、土日に相談窓口を開設するとともに、事業所に出向いて妊娠・出産に関する正しい知識についての出前講座を実施する。

【山形県】

妊娠期からの継続した家庭訪問支援

NPOが主体となり、産前、産後期、子育て期の継続した家庭訪問支援のためのボランティアの養成、訪問支援の試行等を行う。

【高知県】

結婚から育児までのワンストップの相談窓口の開設

結婚から育児までに関する幅広い相談を受け付け、ワンストップで情報を提供する相談窓口を開設し、既設の窓口で行われている情報の一元的な提供や相談者の状況に応じて、最適な専門窓口へとつなぐ。

【徳島県】

企業との連携による結婚支援の取組

企業・団体、在京、在阪の県人会、地域のNPO、農協、漁協等のネットワークを構築し、従業員や会員等に対する、地域の実情に応じた未婚男女へのマッチング支援、情報提供、相談対応等を行う。

【三重県】

マタニティハラスメント・パタニティハラスメントのない職場づくり

就業継続を希望する女性が、妊娠・出産により離職を余儀なくされることを避けるため、企業にマタニティ・ハラスメントの防止と支援制度の整備、制度を利用できる職場風土の醸成を促す。併せて、パタニティハラスメントについて企業経営者に啓発する。

【広島県】

企業経営者が主体となった男性の育児参加

イクメン企業同盟（イクメンを応援する企業経営者の同盟）が主体的に職場の働き方改革を目指す行動を起こすと同時に、他の企業経営者にも呼びかけ、輪を広げることで、社会全体に対しても男性の意識改革、行動変容を促す。

「結婚に向けた情報提供等」に関する自治体の事業例

○静岡県

少子化対策ユースプロジェクト推進事業

○富山県

結婚力向上人材育成プロジェクト

○愛媛県

愛顔(えがお)の婚活サポート事業

○徳島県

企業婚活支援ネットワーク構築事業

○その他の主な事業例

少子化対策ユースプロジェクト推進事業

静岡県

地域の実情と課題

○実情

- ・県の平均初婚年齢は、平成22年度は夫30.7歳、妻28.8歳となっており、平成12年度の夫28.7歳、妻26.8歳に比べ上昇し、晩婚化が急速に進行

○課題

- ・平均初婚年齢の上昇に伴い、第1子出産年齢も上がることから、2、3人の子どもを持ちたいという希望をかなえることが難しい状況
- ・希望する子どもを持つことができるよう、結婚、妊娠・出産の正しい知識の提供や意識付けを若い世代に対し行う必要がある。

事業の特徴

- 若い世代(大学生)の企画段階からの事業への参画

事業費

650万円

期待される効果

- 少子化対策に関心を持ち、結婚、妊娠・出産、子育て、を見据えた人生設計ができ、行動につながる学生数の増加

事業の概要

【趣旨・目的】

- ・若い世代が少子化問題を自分自身の問題として考える契機となる場を創る。
- ・大学生による大学生のための少子化対策(恋愛、結婚、妊娠・出産、子育てに関する)の企画・実践を通して同世代の意識を高め、大学生の人生設計を考える上での結婚から妊娠・出産、子育てまでへの早期の意識付けを図る。

【事業内容】

- 少子化対策に係る学生の企画提案を県内全大学(短大等を除く。)から募集。
- 応募企画の公開プレゼンテーション・審査により事業採択し、県事業として委託を行う。
募集に際しては、学生向け説明会を実施し、白河桃子氏による公開講座の開催「大学生のうちからライフプランを考えよう」、少子化の現状等の説明、若者の意識調査を併せて実施。
- 報告会等を実施し、優秀事業を表彰。(学生へのエール講演を同日開催)

事業の様子

- 平成26年7月19日公開プレゼンテーション実施
 - ・7大学から11の企画提案事業の応募があり、10事業を選定
企画提案審査委員会による審査により選定(委員長 渥美 由喜氏外委員3名)
- 公開プレゼンテーションの様子



結婚力向上人材育成プロジェクト

富山県南砺市

事業の様子



なんとおせっ会作戦会議



心理学ワークショップ

地域の実情と課題

- 実情
 - ・2040年には人口が4割減少し、若年女性は6割が減少(推計)
 - ・本市の婚姻率は平成24年度で3.7件/1000人となっており、県内10市中8位である。
 - ・平成23年度から婚活支援に取り組んでいる
- 課題
 - ・独身者の結婚に対する意識改革
 - ・成婚へのサポート体制の強化

事業の特徴

- 成婚に至らない者の結婚力を向上させる。アンケートや面談により『婚活カルテ』を作成し、結婚力のレベルアップを図る。
- 成婚へのサポートを行う『なんとおせっ会さん』の相談対応力向上セミナーを開催して、結婚に向けきめ細かく取り組む。

事業費

107 万円

期待される効果

継続した人材育成(総合結婚力教育)によって自発的に出会いのチャンスを創る力を向上させ、更には交際を継続して結婚に至る能力をもたせる。住まい、結婚、妊娠、子育て支援など総合的ライフプランを提供できる『なんとおっ会さん』の相談対応力が向上し、独身者の成婚への地域のサポート体制が強化される。

事業の概要

【趣旨・目的】

○結婚を希望する独身男女に現状を認識させ、意識改革を促す。

【事業内容】

○結婚&恋愛心理学ワークショップ(男性編・女性編)を通して、結婚推進で大切なことを習得する。

○異性とのコミュニケーションを図るスキル習得セミナーを開催して、おもてなしの心を習得して結婚力の向上を図る。

○アンケート、個人面談から本人の適性を把握して『婚活カルテ』を作成することで、本人の結婚力のレベルアップを図る。

○『なんとおせっ会さん』の結婚相談対応力を向上させるトータルなセミナーを開催する。

○なんとおせっ会作戦会議を開催し、成婚に向けたノウハウを話し合い、自らが実践できる最良策を模索する。

愛顔(えがお)の婚活サポート事業

愛媛県

事業の様子

愛媛県地域少子化対策強化事業
愛顔の婚活サポート
成功ノウハウを活用した婚活大学開催です!

基礎講座でスタートし、男女別の講座2回で自分を磨いて、ラストの12月婚活講座でコミュニケーション能力のUPを確かめましょう。全4回コースの講座です。一人ひとりが婚活への自信を持つことを目指します。また、地域で結婚意欲の増進を図る活動を実施するための企画も併せて開催します。

1. 基礎講座	佐藤 隆史 「結婚できる「婚活」教養」
2. 基礎講座	婚活講座講師 婚活の仕方 自分を見つめよう 婚活を楽そう
3. 応用①	地域の婚活準備 データ分析情報 ワークショップ (個別相談含む)
4. 応用②	(男女別開催) おさらい ワークショップ コミュニケーション講座

基礎講座

プロフィール: 佐藤 隆史
Goshō Ryoichi
中央 国大 九州大学卒業
経営学修士、経済学修士、
MBA取得。経営者、起業家、
投資家、成功者として活躍。
1000人以上の結婚相談員
を指導している。

講師 九州大学 佐藤隆史先生
講座 「結婚できる「婚活」教養」
開催 平成26年10月30日(木)
18:30~20:30(受付開始18:00)
ところ コムズ(松山市教育委員会生涯学習センター)
松山市番町7番4号2階 089-943-8178

参加費 無料

地域の実情と課題

- 実情
 - ・県事業としてH20に「えひめ結婚支援センター」を開設、出会いを提供し、約400組の成婚報告。
 - ・報告者の平均年齢35歳前後と晩婚化が顕著。
 - ・婚活に踏み出せない若者、異性との接し方に悩む独身者も多く、出会いの場以前の問題も。
- 課題
 - ・晩婚化によって、出産や育児期間が限られる。
 - ・成婚事例が多くあるが、活かしきれていない。

事業の特徴

- 公的機関が5年以上取り組んできた課題や成婚事例等のデータを分析し、成婚力アップのための事例集を作成し、全国へ情報発信する。
- 婚活に踏み出せない独身者や上手く活動できない独身者の意識改革を行う。

事業費

970万円

期待される効果

好事例の提供や意識改革を促す取り組みを行うことで、早くから結婚を意識でき、未婚化・晩婚化・晩産化の進行を抑え、少子化に歯止めをかけることが期待できる。公的機関による好事例集は作成されていないことから、愛媛発で全国に向け情報発信し、各地の結婚支援対策にも寄与する。

事業の概要

- 【趣旨・目的】
 - 出会いの場は整備されつつあるものの、晩婚化の進行や、婚活に踏み出せない、上手く活動できないなど成婚に至らない独身者への支援が課題となっていることから、個々の意識改革や成功事例を紹介することなどにより、結婚しやすい地域づくりを一層推進する。
- 【事業内容】
 - 愛顔の婚活大学開催事業
 - 独身者及び地域で婚活を支援する者向けに、有識者による基調講演をはじめ、コミュニケーション能力向上などのワークショップの実施、婚活力を高める好アドバイスや成婚事例等の紹介など基礎編・応用編の啓発講座を開催する。
 - 婚活力アップ事例の情報発信事業
 - えひめ結婚支援センターの結婚支援システムに蓄積されたビックデータ及び関連データを分析し、成婚に至ったモデル、婚活力を高める好アドバイスなどの事例をまとめ、HPや小冊子で情報発信する。
 - 婚活応援団体育成事業
 - 地域で婚活を応援するために、婚活を応援する団体の掘り起しと育成を実施

企業婚活支援ネットワーク構築事業

徳島県

地域の実情と課題

○実情

・婚姻数

昭和50年 6,186件 ⇒ 平成25年 3,426件

・平均初婚年齢

昭和50年 夫 26.2歳 妻 24.0歳

⇒ 平成25年 夫30.2歳 妻28.9歳

○課題

地域とともに、企業・団体による結婚支援の必要性

事業の特徴

- 地域に根ざした婚活支援ネットワークの構築。
- 企業・団体の独身男女に対し、大容量のブロードバンド環境を利用した婚活情報の発信。
- 従来の仲人さんの役割を企業が担っていくための企業内結婚支援者の育成。

事業費

450万円

期待される効果

県事業で企業・団体に向けた結婚支援を展開することにより、従業員等が安心して結婚活動に踏み込むことができるとともに、結婚意識やコミュニケーション能力の向上が期待される。その結果、成婚率が上昇し、未婚化・晩婚化の抑止につながる。

事業の概要

【趣旨・目的】

○企業・団体、在京、在阪の県人会、地域のNPO、農協、漁協等のネットワークを構築し、従業員や会員等に対する地域の実情に応じた未婚男女へのマッチング支援、情報提供、相談対応等を行う。

【事業内容】

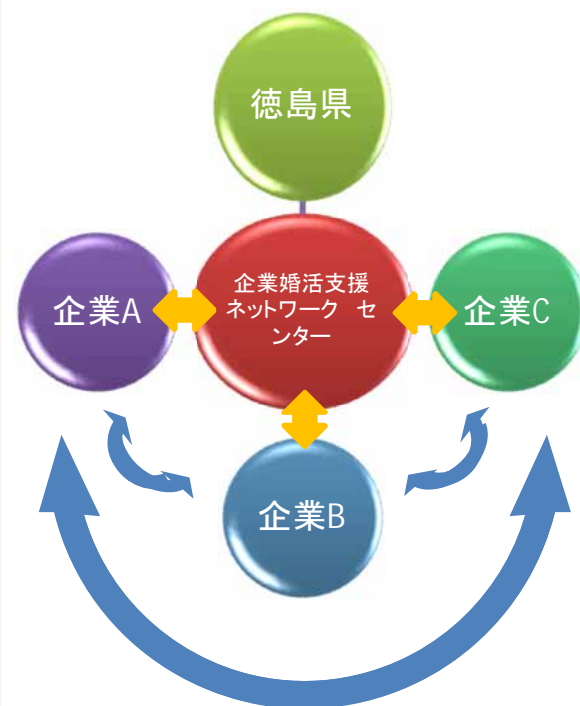
○県内企業・団体、県人会などの関係機関とのネットワークを構築し、ネットワーク会議や情報交換による結婚支援を実施。

○登録企業・団体の実情に応じたマッチング支援等を実施。

○企業・団体内の結婚支援コーディネーターの養成。

○ホームページやフェイスブックなどを通じて県内の結婚情報等を提供するとともに、結婚に関する悩みや相談に対応。

事業の様子



企業婚活支援ネットワーク図

その他の主な事業例

【茨城県】

結婚に関して悩みを抱えるすべての方からの相談対応。本人のみならず親、親戚、友人等すべての方からの悩みや疑問に答える相談窓口を開設。

【香川県】

親世代を中心に広く県民に「結婚活動をしないと結婚できない時代」という現状についての理解を深めるとともに、親や地域の一員ができることを紹介するシンポジウムを開催。

【岡山県】

様々な結婚支援の取組を行い高いスキルを持つ団体が、結婚支援NPOや行政担当者、市町村の結婚推進員等の結婚応援者のスキルアップのためのセミナーを行うとともに、関係者間のネットワークの強化を進める。

【広島県】

会員登録制による直接的な意識啓発により自らの行動を促進するとともに、企業内の推進役によるサポート、サポーター同士の交流を行う。

【富山県】

結婚希望男女の情報を一元化し、効果的なマッチングを行うとともに、県と企業との結びつきが強いという強みを活かし、企業の人事担当者を対象にした従業員に対する結婚支援のノウハウ等のセミナーや、企業からの推薦を受けた結婚希望者等を対象としたセミナーを行う。

【埼玉県】

未婚者を対象に、結婚や家庭を持つことの意義を啓発するとともに、妊娠・出産・育児等に関する正しい知識の普及を行うことで、受講者がライフデザインを構築できる支援を行う。

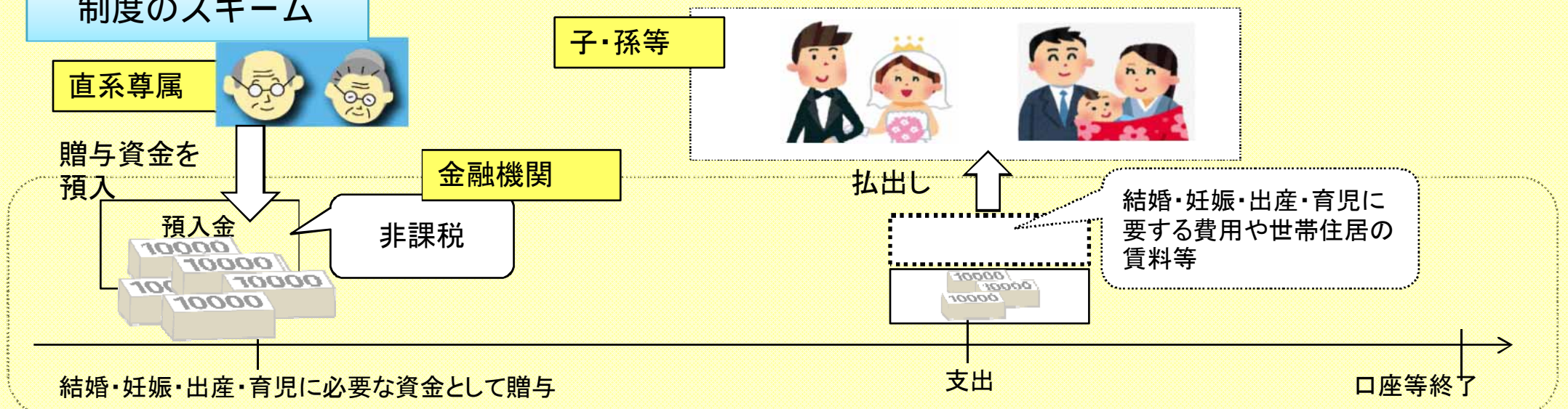
結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の創設

(平成27年度金融庁・総務省と共同で税制改正要望中)
(全国知事会等からも強い要望があり)

制度の概要

直系尊属（贈与者）が、子・孫等（受贈者）名義の金融機関の口座等に、結婚・妊娠・出産・育児に必要な資金を拠出する際、この資金について、子・孫等ごとに一定額を非課税とする。

制度のスキーム



期待される効果

経済的基盤の弱い若者たちに経済的支援を行うことにより、「結婚」「妊娠」「出産」「育児」の障害の一つである「経済的要因」を取り除くことにより、少子化対策に資する。

< 1年以内に結婚することとなった場合の障害として、4割近くが結婚資金と回答（出生動向基本調査）>

人生の門出にあたる結婚、出産時等には、必要な出費が増えるとともに、消費意欲も高まることから、支援を行うことにより、消費拡大を期待することができる。

高齢者層が有する個人金融資産の若年者層への世代間移転を促すことで、より消費性向の高い若年層に移転することによって、消費の拡大を通じた経済の活性化が期待される。